

2013・14年度 新役員体制発足

～新執行体制のもと京交運動を強力に推進～

京交役員選挙は2013年3月4日(月)から第1次選挙、11日(月)から第2次選挙が実施され、記載のとおり新役員体制が決定しました。向こう2年間組合運動の先頭に立って頑張ります。



書記次長
伴野 敏之



書記長
中谷 文明



副執行委員長
佐田 悟



執行委員長
瀬戸 高志

四
役

常任執行委員



副部長
辻井 啓典



部長
初田 悦雄

電
車
部



副部長
梅田 涼



部長
山本 保

自
動
車
部



錦林支部長
西村 実



烏丸支部長
足立 則昭



西賀茂支部長
宮井 直樹



本局支部長
足立 英之

執
行
委
員



東西線乗務支部長
鶴子 浩史



烏丸線乗務支部長
田中 徹



自整支部長
村上 裕嗣



九条支部長
和田 清貴

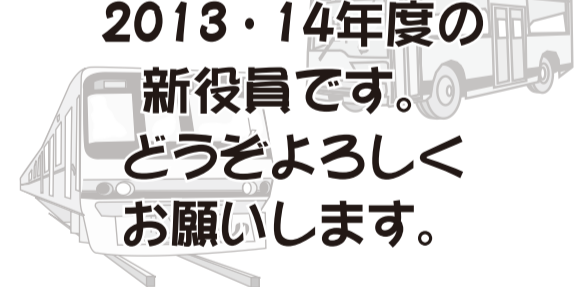


梅津支部長
矢谷 一夫

市バス

京交

地下鉄



都市交 関西地本書記長
田中 直人

特
別
執
行
委
員



電整支部長
山本 勇



駅務支部長
今田 賢吾

京交組合員のチームワークで難局を乗り切ろう

アベノミクスとは？
二〇一二年十二月に誕生した安倍晋三内閣の経済政策。首相のアベノミクスをかけた合言葉「三本の矢」で、米レーガン政権の自由主義経済政策にちなむ。「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」という「三本の矢」で、長期のデフレを脱却し、名目経済成長率三%を目指す。「財政出動」の対策規模は総額二〇兆円(内十三年度補正予算案十三・一兆円)で、公共事業が主体となる。東日本大震災からの復興促進・防災体制の強化を軸に、老朽化した道路や橋の再築・修復、学校の耐震補強などが対象。世界金融危機(〇八年)後では、麻生内閣による「経済危機対策」(〇九年四月)の補正予算十四・七兆円以来の規模となる。「金融緩和」はインフレターゲット(物価上昇率の目標)を二%に設定。日本銀行(日銀)とは積極的な通貨供給を前提としたアコード(政策協定)が検討されているが、日銀の独立性を損ねるという指摘もある。インフレと連動する円安の流れで、日本のGDP(国内総生産)の約十三%を占める、電機・自動車など輸出型産業の再生も図りたい模様。「成長戦略」は研究開発・イノベーション創出促進、省エネルギー・再生可能エネルギー投資の促進、新ビジネスへのチャレンジなどを骨子としているが、現時点(十三年一月)では重点分野が定まっていない。十三年六月までに、有識者からなる産業競争力会議(日本経済再生本部に設置)が絞りこむ予定で、環太平洋経済連携協定(TPP)への対応も注目される。緊縮財政下の再分配を重視した民主党の政策から一転、産業界には期待の声が高まっているが、ばらまきによる「財政出動」や「金融緩和」は一時的なカンフル剤に過ぎず、借金増による財政規律の崩壊も心配される。



各支部中央委員・代議員紹介

烏丸支部



副支部長
福本 泰市



書記長
田中 敏久

澤野	古嶋	山田	松葉	加納	代議員
幸範	正順	忠司	勝弘	順次	

西賀茂支部



副支部長
家原 賢治



書記長
板谷 元喜

磯田	大野	西村	向畑	代議員
剛志	彰宏	誠	久則	

本局支部



副支部長
飯尾 貴之



書記長
水野 和明

石田	碓山	木村	戎	大久保	森山	代議員
大士	祐樹	麻理	望都	隆洋	大輔	

九条支部



副支部長
橋本 充



書記長
板谷 篤二

仲沢	田中	山下	駒井	山本	植松	代議員
誠	正則	弘文	和幸	雄基	賢一	

梅津支部



副支部長(本部会計監査)
江谷 孝行



書記長
小笹 秀樹

佐々木	白崎	亀井	川本	高橋	代議員
末一	浩美	政博	康平	康裕	

錦林支部



副支部長
福田 太視



書記長
杉原 正人

船越	田中	代議員
靖男	勝明	

東西線乗務支部



副支部長
寺田 博人



書記長
堂下 直也

武田	小畑	野田	代議員
裕也	弘和	英樹	

烏丸線乗務支部



副支部長(本部会計監査)
朝田 恵己



書記長
奥 竜彦

荒木	進	満島	児嶋	代議員
彰一	高雄	宗樹	聡	

自整支部



副支部長
永山 篤史



書記長
中島健太郎

なし	未選出	代議員
満	の定数	

青年女性委員会



委員長
安田 稔



電整支部



副支部長
福元 俊介



書記長
黒川 陽平

岡本	西田	小谷	代議員
登	裕行	和久	

駅務支部



副支部長
辻川 啓司



書記長
大西 英樹

前田	茶谷	小島	水上	松本	代議員
憲二	英俊	陽司	裕貴	竹央	

敬称略順不同